産業保安の主な法律の概要

平成 24 年 11 月 6 日
経 済 産 業 省
商 務 流 通 保 安 グ ル ー プ

産業保安の以下の各法律について、主な規制対象や規制等の内容、技術基準の体系等について別紙のとおりまとめた。

- 高圧ガス保安法
- 石油コンビナート等災害防止法
- 液化石油ガス保安法
- 火薬類取締法
- 電気事業法
- ガス事業法
- 熱供給事業法

(注) 別紙中の略称表記は以下のとおり。

- 大 : 経済産業大臣
- 監 : 産業保安監督部長等
- 知 : 都道府県知事
- 市 : 市区町村長
- 海 : 海上保安庁長官
- 公 : 公安委員会

法律名	高圧ガス保安法								
目的	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガスの製造、貯蔵、販売、異動その他の取扱及び消費並びに容器の製造及び取扱を規制するとともに、民間事業者及び高圧ガス保安協会による高圧ガスの保安に関する自主的な活動を促進し、もって公共の安全を確保することを目的とする。								
主な規制対象	規制等の内容								
	高圧ガスの製造者	都道府県知事の許可、製造開始の届出、技術基準への適合、完成検査・保安検査受検、定期自主検査の実施、危害予防規程の策定・届出、保安監理組織の設置(保安統括者等の選任)等	大・知	知	知	大・監・知	大・監・知	知	知
	うち認定事業者	保安検査、完成検査を自ら実施できる者の認定制度。検査のための組織、方法が基準に適合すること、省令で定める知識・経験を持つ定められた数以上の者による検査の実施を義務づけ。		大	大	大			
	販売する者	都道府県知事への販売事業の届出、販売する高圧ガスの種類の変更の届出、販売事業の廃止の届出、災害発生防止のための周知義務等	大・知		知	大・監・知	大・監・知	知	知
	高圧ガスを輸入した者	都道府県知事による輸入した高圧ガス及び容器の検査、輸入検査技術基準への適合等				大・監・知	大・監・知		
	消費する者	都道府県知事への特定高圧ガスの消費の届出、消費施設の技術上の基準への適合等 ※特定高圧ガス消費者のみ	※大・知			大・監・知	大・監・知	※知	※知
	容器の製造者	経済産業大臣、協会又は経済産業大臣が指定する者による容器検査、技術上の基準に従った製造、容器検査に合格した場合の刻印等				知	大・監・知		監・知
	容器の輸入者	経済産業大臣、協会又は経済産業大臣が指定する者による容器検査、容器検査に合格した場合の刻印等				知	大・監・知		
最近の重大事故・行政処分事例、対応	<p>○平成23年 3月11日 コスモ石油(株)千葉製油所 液化石油ガス貯槽火災・爆発事故 東北地方太平洋沖地震及び茨城沖地震により水張中の球形貯槽が座屈。LPG配管を破断し火災・爆発。重傷者1名を含む人的被害6名、近隣住民約1000名に対し避難勧告。隣接事業所2に延焼等。また、当該事故原因調査中に法令違反が発覚。法第39条の12に基づき、平成23年6月30日付けで認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の取消。</p> <p>○平成23年11月13日 東ソー(株)南陽事業所 第2塩ビモノマープラント爆発火災事故 塩化ビニルモノマー製造施設の一部の工程で不具合が発生し設備の一部を緊急停止。その結果、前工程の処理能力が約6割低下。後工程の能力調整を行うものの正常な運転状態に戻せず施設全体が緊急停止。その際に、蒸留塔還流槽に塩化ビニルモノマーと塩化水素が混入した状態で密閉され、徐々に反応が進行し、約6時間後に爆発・火災が発生。従業員1名死亡。また、認定基準違反が発覚。法第39条の12に基づき、平成24年4月27日付けで認定保安検査実施者の取消。</p>								
最近の法令違反・行政処分事例、対応	<p>○平成24年 コスモ石油(株)四日市製油所の完成検査届出前の設備使用事案 平成24年4月23日に同社四日市製油所において完成検査の報告を行う前に設備を使用した旨の報告を受けた。当該報告を受け、6月29日付けで、同社全認定事業所に対し、同様な事案の有無、認定基準違反の有無につき、法第61条に基づく報告徴収を実施。7月27日及び8月29日に報告を受け、他に問題が無いことを確認。</p> <p>○JX日鉱・日石エネルギー(株)水島製油所における検査報告の誤り事案 平成24年7月13日に同製油所B工場にて検査データの虚偽報告があった旨の報告を受けた。当該報告を受け、8月14日付けでJX日鉱日石エネルギー(株)全認定事業所に対し、虚偽報告の有無、技術上の基準の違反の有無等につき、法第61条に基づく報告徴収を実施。現在内容について精査中。</p>								
最近の法令改正	<p>○容器保安規則等の一部改正。平成24年3月28日公布、施行。圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器の充填可能年月日の刻印を15年から20年に延長するとともに、容器再検査時の標章も容器検査時と同等に、アルミニウム箔に打刻したものを貼付する方法を認めることとした。</p> <p>○一般高圧ガス保安規則等の一部改正。平成23年8月26日公布、施行。三フッ化窒素に係る部分は11月1日施行。近年需要量が急速に伸びている三フッ化窒素の製造、貯蔵、移動、消費及び廃棄までの各段階における保安を確保するため、技術上の基準を定めた。また、エアゾールの製造に関する技術基準において、使用が禁止されている毒性ガスから、ホイップクリーム類の噴射剤として使用する亜酸化窒素を除外した。</p> <p>○平成8年法律第14号、平成9年4月1日施行。自主保安の推進をより明確にするため名称を「高圧ガス取締法」から「高圧ガス保安法」に改めた。目的規定に、民間事業者による高圧ガスの保安に関する自主的な活動を促進する旨を新たに追加した。</p>								
その他最近のトピックス・課題	<p>規制の再点検に係る工程表(2015年の燃料電池自動車・水素ステーションの普及開始に向けて、実施すべき事項)に基づき規制の再点検を進めているところ。10月には、70MPa水素スタンドに対応した技術上の基準や例示基準の整備のための省令改正や例示基準改正のパブリックコメントを開始。この改正案の策定に際しては、水素が有する爆発の危険性や水素脆化の問題等の特殊性に関し、技術的な知見を有する有識者による意見聴取会を9月に2回開催してシビアアクシデントに対する対応について、検討を行った。</p>								
		H14	H19	H20	H21	H22	H23	fy/cy	
主な対象事業者数の推移	製造事業所	28,655	30,264	30,481	30,585	30,632	集計中	fy	
	冷凍事業所	68,408	71,658	72,979	72,351	72,431	集計中	fy	
	認定事業所	93	92	92	91	91	90	fy	
重大事故発生件数(注1)		8	7	8	9	8	8	cy	
主な行政処分件数(注2)	認定事業所の認定	29	23	11	26	26	20	fy	
	認定事業所の取消	1	1	0	0	0	1	fy	
	指定検査機関の指定	16	6	7	8	9	13	fy	
	指定検査機関の取消	0	0	0	0	0	0	fy	
報告徴収件数(注2)		101	138	91	102	107	138	fy	
特別充填許可		0	0	1	0	0	1	fy	
立入検査件数(注2)	計画に基づくもの	0	11	10	16	27	32	fy	
	臨時のもの	0	5	93	1	0	4	fy	

注1: 重大事故とは、死者1名以上、重傷者2名以上、負傷者6名以上、多大な物的被害が生じたもの、報道の取扱等により社会的影響が大きいと認められるもの

注2: 行政処分、報告徴収、立入検査件数は、国および監督官庁で執行した件数のみ

法律名	高圧ガス保安法
技術基準の体系	<p>高圧ガス保安法(法律)</p> <p>高圧ガス保安法施行令</p> <p>高圧ガス保安法関係手数料令</p> <p>一般高圧ガス保安規則 (一般則)</p> <p>コンビナート等保安規則 (コンビ則)</p> <p>液化石油ガス保安規則 (液石則)</p> <p>冷凍保安規則 (冷凍則)</p> <p>容器保安規則(容器則)</p> <p>特定設備検査規則(特定則)</p> <p>告示: 施行令関係告示、製造細目告示、保安検査の方法を定める告示、容器細目告示、...</p> <p>保安検査基準 ・高圧ガス保安協会 ・高圧ガスLNG協会</p>
性能規定化の状況	<p>省令、告示および通達で、性能規定化された形で技術基準およびその解釈を規定。その上で、事業者の参考とするため、各技術基準にかかる例示基準を民間提案に基づき作成。高圧ガス保安協会においてKHKSとして管理。</p>

法律名	石油コンビナート等災害防止法										
目的	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の特殊性にかんがみ、その災害の防止に関する基本事項を定めることにより、消防法、高圧ガス保安法、災害対策基本法その他災害の防止に関する法律と相まって、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的な施策の推進を図り、もって石油コンビナート等特別防災区域に係る災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。										
主な規制対象	規制等の内容				新設・変更	計画の指示	使用停止命令	立入検査	報告徴収		
	レイアウト規制	石油コンビナート等特別防災区域における第一種事業所のうち、石油及び高圧ガスを大量に取り扱う事業所について、「石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令」に基づく適合確認 等	大	大	大	大	大	大	大	大	大
最近の重大事故	<p>平成24年4月22日 三井化学岩国大竹工場(爆発・火災) 工場内の蒸気系トラブルによるレゾルシン製造施設の緊急停止中の誤操作により酸化反応器が破裂し、爆発及び火災が発生した。1名死亡、25人負傷、工場構外の家屋損傷999件。</p> <p>平成24年9月27日 日本触媒姫路製造所(爆発・火災) アクリル酸を貯蔵しているタンクが爆発し、隣接するアクリル酸とトルエンが入った2基のタンクが炎上した。原因は調査中。1名死亡、36人負傷。</p>										
最近の法令違反	東燃ゼネラル石油堺工場における異常現象の通報義務違反(大阪府警により法人及び製油部長が書類送検) 大量(約30トン)の溶融硫黄を漏えいさせたにも関わらず消防機関等への通報を怠ったもの。										
最近の法令改正	平成23年3月31日法律第3号 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正に伴う改正、平成23年5月2日法律第37号 地方分権委員会第3次勧告を踏まえ石油コンビナート等防災計画の作成に關しての改正、平成24年6月27日法律第41号災害対策基本法の一部改正に伴う改正。										
その他最近のトピック・課題	レイアウト規制に関してはなし。										
		2002	2007	2008	2009	2010	2011	fy/cy			
主な対象事業者数の推移	レイアウト事業所数	208	192	190	189	189	186	fy			
事故発生件数		77	168	136	105	138	141	cy			
主な行政処分件数(注)	新設の届出	1	1	1	0	0	0	fy			
	変更の届出	15	20	16	13	10	20	fy			
	新設等の計画に係る指示	-	0	0	0	0	0	fy			
	使用停止命令	-	0	0	0	0	0	fy			
	報告の徴収	-	0	0	0	0	0	fy			
立入検査件数(注)	計画に基づくもの	-	0	20	0	0	0	fy			
	臨時のもの	-	0	0	0	0	0	fy			

注: 行政処分、報告徴収、立入検査件数は、国(経済産業省)で執行した件数のみ

法律名	石油コンビナート等災害防止法
技術基準 の体系	<div data-bbox="331 327 1727 419" style="border: 2px solid black; background-color: #c8e6c9; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <p>石油コンビナート等災害防止法(法律)</p> </div> <div data-bbox="387 470 1653 563" style="border: 2px solid black; background-color: #bbdefb; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <p>石油コンビナート等災害防止法施行令</p> </div> <div data-bbox="320 608 1731 700" style="border: 2px dashed black; background-color: #fce4ec; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <p>石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令</p> </div> <div data-bbox="392 738 1657 927" style="border: 2px dashed black; background-color: #fff9c4; padding: 5px; text-align: center;"> <p>石油コンビナート等特別防災区域におけ新設 事業所等の施設地区の配置等に関する省令</p> </div>
性能規定 化の状況	<p>政令で、石油コンビナート等災害防止法の適用する区域を指定。 レイアウトの具体的な基準は、隔離距離等が明確に定められており、性能規定化されていない。</p>

法律名	液化石油ガス保安法(注1)							
目的	一般消費者等に対する液化石油ガスの販売、液化石油ガス器具等の製造及び販売等を規制することにより、液化石油ガスによる災害を防止するとともに液化石油ガスの取引を適正にし、もって公共の福祉を推進することを目的とする。							
主な規制対象	規制等の内容							
	液化石油ガス販売事業者	液化石油ガス販売事業者の登録、登録行政庁の変更の届出、販売所等の変更の届出、承継、事業廃止届、貯蔵施設の所有及び占有の義務、規格不適合液化石油ガスの販売の禁止、書面の交付義務、貯蔵施設及び販売方法の基準適合義務、供給設備の基準適合義務、保安教育の実施義務、業務主任者及び代理者の選任、登録の取消し、保安業務を行う義務、保安業務の委託、再委託の禁止	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知
	保安機関	保安機関の認定、認定の更新、事業所等の変更の届出、一般消費者等の数の増加の認可、一般消費者等の数の減少の届出、保安業務の基準、保安業務規程の認可、認定の取消し	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知
	液化石油ガス販売事業者の認定	液化石油ガス販売事業者の認定、認定液化石油ガス販売事業者の報告義務、選任すべき業務主任者の数や選任方法の特例、供給設備点検や消費設備調査の特例、認定の取消し	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知
	貯蔵施設等及び充てんのための設備	一定数量以上の液化石油ガスの貯蔵施設又は特定供給設備の許可、変更の許可、完成検査、充てん設備の許可、充てん設備及び作業の基準適合義務、許可の取消し等	知	知	知	知	知	知
	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス設備工事の基準適合義務、設備工事の届出、液化石油ガス設備士の免状、免状の返納命令、液化石油ガス設備士の義務及び講習、設備工事の制限、特定液化石油ガス工事事業の届出、施工後の表示、記録の保存等、液化石油ガス設備士を養成する指定試験機関の指定	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知	大・監・知
最近の重大事故・行政処分事例、対応	平成24年2月21日、そば打ち体験施設において、使用していためんゆで器の排気口が鍋のようなもので塞がれていたことから、不完全燃焼となり、体験学習中の講師及び生徒合計22名が一酸化炭素中毒となった。 LPガス販売事業者による液化石油ガス保安法違反は認められなかったが、本省所管のLPガス販売事業者に対しめんゆで器の使用実態の注意喚起等を行い、再発防止に努めた。							
最近の法令違反・行政処分事例、対応	○平成23年6月7日、鈴与商事株式会社から、保安業務を委託する保安機関が変更した際に遅滞なく実施すべき変更届出を11年間提出していなかった旨の報告を受けた。これにより、同社に対し、液石法第82条第1項に基づく報告徴収を実施し、同法第14条第1項の規定に基づく変更に係る書面の未交付や同法第8条の規定に基づく届出の遅延などを確認した。 このため、平成23年9月16日、同社に対し、厳重注意を行った。 ○平成23年7月14日、上村運送株式会社に対し立入検査を実施した結果、液石法第34条第1項に規定する供給設備の充てん作業時の点検を実施していなかったことが判明した。 このため、平成23年9月29日、同社に対し、液石法第34条第3項の規定に基づき経済産業大臣から保安業務を早急に実施するよう命令するとともに、改善計画を作成し、その実施状況について四半期ごとに報告するよう求めた。併せて、許可を受けた一般消費者等の数を超過して保安業務を実施していたことが判明したことから、厳重注意を行った。							
最近の法令改正	○平成18年7月14日に公表したパロマ工業株式会社製の半密閉式ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故等への対応の一環として、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令(平成18年12月22日公布)により、LPガス販売事業者が帳簿に記載すべき事項として燃焼器のメーカー名・型式等を義務化する、特定の湯沸器について燃焼時に正常に燃焼器から排気されることの確認を義務化する等の改正を行った。 ○LPガス販売事業者による充填容器の搬送、保安機関による保安業務の実施が著しく困難な小山小屋等に対してLPガスを質量販売する場合について、液化石油ガス保安法施行規則第17条に基づく特認承認の基準、申請手続きに関する内規を制定し、平成24年6月14日付けで公布した。							
その他最近のトピック・課題	CO中毒事故は、ここ数年高水準で発生していることから、各府省と協力しつつ、各種関連団体に対しCO中毒再発防止に関する周知・啓発等の対策を要請している。また、業務用厨房施設等におけるCO中毒が多発している状況が踏まえ、危害防止に資する事故情報や行政の取組事例等の情報交換を目的として、業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故連絡会議を設置し、平成22年度から毎年開催している。							
		H14	H19	H20	H21	H22	H23	fy/cy
主な対象事業者数の推移	販売事業者数(本省所管)	59	57	59	56	52	51	fy
	販売事業者数(産業保安監督部所管)	236	220	205	196	196	197	fy
	販売事業者数(都道府県所管)	26433	23616	22837	22190	21799	21270	fy
	保安機関数(本省所管)	137	82	83	83	80	83	fy
	保安機関数(産業保安監督部所管)	516	559	552	534	521	514	fy
	保安機関数(都道府県所管)	26706	23753	22947	22199	21912	21465	fy
重大事故発生件数(注2)		3	5	4	8	6	3	cy
	業務実施命令	0	2	3	2	2	1	fy
	業務改善命令	1	2	3	2	2	1	fy
	技術基準適合命令	0	0	0	0	1	0	fy
	販売事業者一部停止命令	0	1	0	0	1	0	fy
	許可・認可・指定(注3)	806	780	646	499	595	595	fy
主な行政処分等件数(注4)	届出・報告(注3)	9872	8690	9834	5758	4042	4042	fy
	請求(注3)	6	5	14	5	6	6	fy
	報告徴収件数(注4)	0	3	3	7	6	3	fy
立入検査件数(注4)	計画に基づくもの	119	160	164	202	183	152	fy
	臨時のもの	0	7	16	3	3	7	fy

注1：産業保安に関する内容のみ記載する。

注2：B級以上の事故(死亡事故、重傷者2名、負傷者6名以上、人身被害(死亡事故、重傷者2名、負傷者6名以上、と同等以上の被害が認められるもの)のあるもの、多大な物的被害(直接被害総額約1億円以上2億円未満)を生じたもの、その発生形態、災害の影響程度、被害の態様、テレビ、新聞等の取扱い等により社会的影響が大きいと認められるもの)。

注3：最低保存期間を満了している文書が多いため、記載無し。

注4：行政処分、報告徴収、立入検査件数は、国および監督部で執行した件数のみ

法律名	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
技術基準の体系	<div data-bbox="331 245 1704 320" style="border: 2px solid black; background-color: #ccccff; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律</p> </div> <div data-bbox="338 357 1704 427" style="border: 2px solid black; background-color: #ffffcc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則</p> </div> <div data-bbox="322 453 1720 852" style="border: 2px solid black; background-color: #e0ffff; padding: 10px;"> <p>告示： ・液化石油ガス販売事業者の認定に係る保安確保機器の設置等の細目を定める告示</p> <p style="padding-left: 20px;">・保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示</p> <p style="padding-left: 20px;">・供給設備、消費設備及び特定供給設備に関する技術基準等の細目を定める告示</p> <p style="padding-left: 20px;">・バルク供給及び充てん設備に関する技術上の基準等の細目を定める件</p> </div> <div data-bbox="264 871 1800 951" style="border: 2px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>通達： 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の例示基準</p> </div>
性能規定化の状況	<p>省令、告示では、保安上要求される性能を規定。 通達で、技術基準を満たす具体的な仕様例を、JIS・民間規格等を引用する等して規定。</p>

法律名	火薬類取締法						
目的	火薬類の製造、販売、貯蔵、運搬、消費その他の取扱を規制することにより、火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保すること。						
主な規制対象	規制等の内容		使用 令 停止	許可 等 取 消	報告 徴 収	立 入 検 査	届 出 ・ 認 可
	製造する者	経済産業大臣(都道府県知事)の許可、技術基準への適合、完成検査・保安検査・定期検査の受検、危害予防規定の策定・届出、製造保安責任者等の選任、帳簿の管理・報告等	大・ 知	大・ 知	大・ 知	大・ 公・ 海・ 知	大・ 知
	販売する者	都道府県知事の許可、火薬庫の所有(占有)義務、帳簿の管理・報告等	知	知	知	大・ 公・ 海・ 知	知
	貯蔵する者	都道府県知事の許可、火薬庫の所有(占有)義務、技術基準への適合、完成検査・保安検査・定期検査の受検、取扱責任者の選任、帳簿の管理・報告等	知	知	知	大・ 公・ 海・ 知	知
	運搬する者	運搬の届出、技術基準への適合、従業員への保安教育等	国・ 公				公
	輸入する者	都道府県知事の許可、都道府県知事への届出等	知	知	知		知
	消費する者	都道府県知事の許可、技術基準への適合、取扱責任者の選任等	知	知	知	公・ 海・ 大・ 知	知

最近の重大事故・行政処分の事例、対応
 ○2008年11月(東京都渋谷区:2死1重4軽)
 概要:舞台・テレビ等の演出用に自宅で火薬を調合していた際に爆発が起きた。
 対応:現場への職員派遣。商情局、総務省、関係団体を通じ映画・番組制作関係者等に対して注意喚起及び法令順守の要請を実施。
 ○2009年11月(愛知県武豊町:1死)
 概要:エアバッグ用ガス発生剤の点火薬の製造作業を行っていたところ爆発が起きた。
 対応:現地への職員派遣。事業者に対する法第45条に基づく緊急措置命令及び法第42条に基づく報告徴収並びに厳重注意を実施。

最近の法令違反・行政処分の事例、対応
 ○2011年12月(三井住友建設㈱:法第17条第1項及び法第25条第1項違反)
 概要:譲受許可証を偽造し、数回にわたって火薬類を譲り受け、消費した(法第17条第1項及び法第25条第1項違反)。
 対応:都道府県、監督部、関係団体を通じ、火薬類の販売者及び消費者に対し、譲受及び販売に係る法令順守の徹底を求めた。
 ○2012年2月(日本電気㈱:法第3条及び第4条違反)
 概要:販売の許可で譲り受けた火工品を別の火工品に作り変えていた(法第3条及び第4条違反)。
 対応:事業者に対し厳重注意、監督部に対し注意喚起、都道府県に対し所轄事業者への法令順守の徹底を要請。

最近の法令改正
 ○不発弾解撤処理の技術基準制定(平成19年10月省令改正)
 パーゼル条約の発効を受けた海洋汚染等防止法及び廃掃法の改正により、平成19年4月から不発弾等の海洋投棄が禁止となった。このため、不発弾の解撤方法等に係る技術基準を制定した。
 ○打揚煙火の技術基準制定(平成20年2月省令改正)
 点火した煙火が打ち揚がらず筒内で爆発するという事故が多発していたことから、被害を最小限に抑えるため、打揚筒からの離隔距離や防護措置等に関する基準を見直した。
 ○地下に設置する火薬庫の技術基準制定(平成24年5月省令改正)
 火薬庫は、火薬類取締法施行規則に基づき、学校や病院といった保安物件との間に十分な保安距離を確保する必要があるが、昨今の市街地化の進展等により、十分な保安距離が確保できない等の問題が生じていた。検討の結果、火薬庫を地下に設置し、設備の構造や材料に制限を設けることによって、保安距離の短縮が可能との結論が得られたため、新たに地下に設置する火薬庫の技術基準を制定した。

その他最近のトピック・課題
 ○自然災害
 平成23年3月の東日本大震災、9月の台風12号の影響による土砂崩れといった大規模な自然災害の発生が重なり、火薬類を取り扱う現場に対しても多くの課題が投げかけられた。このため、自然災害が発生した際に、火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保するための検討を行い、平成24年3月30日に報告書「火薬類の自然災害対策について」を取りまとめた。今後は、事業者による津波に対する措置の確認及び自然災害に備えた保安対策の実施並びに自治体による津波に対応した地域防災計画の策定や自然災害に対応した二級火薬庫の設置許可について検討していく。まずは、新たな情報、これらに基づく地元自治体の対応等と連携した火薬類製造所の対応の実態を把握し、対応が十分でない火薬類製造所に対しては適切な助言を行うことを目的として、監督部を通じて自治体及び事業者に関する情報収集を行う。

		H14	H19	H20	H21	H22	H23	fy/cy
主な対象事業者数の推移	製造所	41(187)	40(188)	40(182)	40(185)	40(181)	39(178)	fy
	貯蔵所	0(4887)	0(4354)	0(4208)	0(4103)	0(4009)	0(4122)	fy
	販売事業所	0(4235)	0(4083)	0(4003)	0(3964)	0(3832)	0(3862)	fy
重大事故発生件数(注1)	2	0	6	3	2	2	2	cy
主な行政処分件数(注2)	許可取消	0	0	0	0	0	0	fy
	認定取消	0	0	0	0	0	0	fy
	厳重注意	0	0	0	1	2	1	fy
	届出	5	162	147	152	159	148	fy
	許認可	173	526	533	597	506	482	fy
報告徴収件数(注2)	1	2	2	1	1	0	fy	
立入検査件数(注2)	計画に基づくもの	0	0	0	0	0	0	fy
	臨時のもの	9	0	2	1	0	0	fy

注1: 重大事故とは、死者1名以上、重傷者2名以上、負傷者6名以上、多大な物的被害が生じたもの、同一事業所において事故が発生した日から1年を経過しない間に発生したもの、報道の取扱等により社会的影響が大きいと認められるもの
 注2: 行政処分、報告徴収、立入検査件数は、国および監督部で執行した件数のみ
 ※ ()内は都道府県所管
 厳重注意については、火取法に基づく処分ではない。

<p>法律名</p>	<p>火薬類取締法</p>
<p>技術基準の体系</p>	<p>火薬類取締法(法律) (製造、輸入、販売、貯蔵、運搬、譲受・譲渡、消費、廃棄)</p> <p>技術基準</p> <p>火薬類取締法施行規則 (製造、輸入、販売、貯蔵、譲受・譲渡、消費、廃棄)</p> <p>(運搬)</p> <p>火薬類の運搬に関する内閣府令(道路) 火薬類運送規則(鉄道)</p> <p>適用除外火工品を定める告示、容器包装の方法を定める告示、製造設備の位置、構造を定める告示、...</p> <p>引用</p> <p>JIS(日本工業規格) 外国基準(危険物の輸送に関する国連勧告)</p>
<p>性能規定化の状況</p>	<p>省令、告示及び通達で、性能規定化された形で技術基準およびその解釈を規定。</p>

法律名	電気事業法									
目的	電気事業の運営を適正かつ合理的ならしめることによつて、電気使用者の利益を保護し、及び電気事業の健全な発達を図るとともに、電気工作物の工事、維持及び運用を規制することによつて、公共の安全を確保し、及び環境の保全を図ることを目的とする。									
主な規制対象	規制等の内容	保安規程の届出	工事計画の届出	保安規程の変更命令	工事計画の変更命令	技術基準適合命令	報告徴収	立入検査	環境影響評価	
	電気事業者	技術基準適合、保安規程の作成・届出・遵守、主任技術者選任、工事計画の届出、使用前自主検査実施、溶接事業者検査実施、定期事業者検査実施、一般家庭等への調査の義務	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大
	高圧受電している者(工場やビル等)	技術基準適合、保安規程の作成・届出・遵守、主任技術者選任、工事計画の届出、使用前自主検査実施、	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	
	一般家庭・小規模商店等	技術基準適合					監		監	
	自家用発電設備の設置者	技術基準適合、保安規程の作成・届出・遵守、主任技術者選任、工事計画の届出、使用前自主検査実施、溶接事業者検査実施、定期事業者検査実施	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大
最近の重大事故・行政処分事例、対応	<p>①供給支障事故 平成23年7月 福岡県 電気事業者の地中送電線路において、220kV地中送電線路OFケーブル破損事故が発生。この事故により約10万戸の需要家に対し、停電等の供給支障が生じた。(供給支障電力191,000kW、供給支障時間24分)(本省)</p> <p>②死亡事故(感電死) 平成24年5月 被害者は、食洗機から煙りが出ていたため、自分で食洗機を調べようと両膝を地面(湿ったコンクリート)に付き蓋を開け覗き込んだところ感電し、死亡した。(近畿支部)</p>									
最近の法令違反・行政処分事例、対応	<p>①厳重注意 平成23年12月 保安協会において、電気事業法施行規則第53条第2項第2号の規定に基づいて保安業務担当者と定めた者が自ら点検を実施せず、部下にその業務を行わせ、その報告書に自らが点検していたかのように記載させていたため、電気事業法施行規則第53条第3項に規定する「職務誠実義務」違反として、厳重注意を行った。(東北支部)</p> <p>②免状返納命令 平成23年9月 電気事業法上の自家用電気工作物に係る保安管理業務の外部委託において、当該業務を実施しなかったにも関わらず、業務を実施したものと偽っていた者に対して、電気事業法施行規則第53条第3項の規定に違反することから、電気事業法第44条第4項の規定に基づき電気主任技術者免状の返納を命じた。(本省)</p>									
最近の法令改正	<p>①風力発電事業が環境影響評価法の対象事業となることに伴う省令等の改正(平成24年10月1日施行) 環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業に準ずる規模の事業(第2種事業)については、電気事業法における特例措置として行う簡易的な環境アセスの方法を規定しており、風力発電事業に係る騒音、振動、水質、動植物など新たな規定を追加するため、所要の改正を行った。</p> <p>②太陽電池発電設備の工事計画届出対象外となる範囲の拡大に伴う電気事業法施行規則の改正(平成24年6月29日施行) 太陽電池発電設備について、工事計画届出及び使用前安全管理検査を不要とする範囲を500kW未満から2000kW未満へと拡大した。</p> <p>③バイナリー発電設備の規制の見直しに伴う発電用火力設備に関する技術基準を定める省令等の改正(平成24年4月17日施行) 出力が300kW未満で熱源として大気圧かつ100℃以下の水又は蒸気を用いる等の条件を満たしたバイナリー発電設備については、ボイラー・タービン主任技術者の選任及び工事計画届出等を不要とした。</p>									
その他最近のトピック・課題	<p>①太陽電池発電設備における電気主任技術者の不選任(外部委託)承認範囲の拡大 出力1000kW以上の太陽電池発電設備において電気主任技術者の外部委託承認の範囲を拡大可能かどうかについて、本年度の委託調査を活用し安全性にかかるデータの収集を行い検討。本年度中に結論。結論を得次第措置。</p> <p>②風力発電設備の支持構造物に関する電気事業法への審査一本化 「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」(平成24年4月3日閣議決定)を受けて、現状、建築基準法及び電気事業法に基づき行っている風車の支持物の構造強度に係る審査を電気事業法に一本化する方向で検討中。現在、国土交通省、関係機関等における現行審査の内容調査を行いつつ方針案の検討中。本年度中に結論。結論を得次第措置。</p>									
主な対象事業者数の推移	火力発電所(注3)	168	161	161	160	160	160	160	fy/cy	
	水力発電所(注3)	1163	1163	1162	1162	1163	1177	1177	fy	
	新エネルギー等(注3)	12	16	16	16	17	25	25	fy	
	高圧受電設備	716155	770919	776516	777627	781867	-	-	fy	
	自家用発電	2690	3330	3222	3065	3090	3177	3177	fy	
重大事故発生件数(注1)	人身事故(死亡事故)	42	27	26	21	27	19	19	fy	
	供給支障事故(注4)	5	2	1	2	3	3	3	fy	
主な行政処分等件数(注2)	保安規程の届出	-	106608	85722	104153	145231	122649	122649	fy	
	工事計画の届出	-	2478	1921	1812	1642	2290	2290	fy	
	保安規程変更命令	0	1	1	0	0	0	0	fy	
	工事計画変更命令	0	0	0	0	0	0	0	fy	
	技術基準適合命令	0	0	0	0	0	0	0	fy	
報告徴収件数(注2)		3	20	4	10	6	7	7	fy	
立入検査件数(注2)	計画に基づくもの	751	936	892	838	871	560	560	fy	
	随時のもの	0	37	13	17	28	72(注5)	72	fy	
環境影響評価の報告等	方法書の届出	-	3	3	3	4	3	3	fy	
	準備書の届出	-	0	6	1	0	4	4	fy	
	評価書の届出	-	2	0	3	0	2	2	fy	

注1: 重大事故とは、死亡事故、一都三県で発生した主要電気工作物の破損に伴う火災、一定容量以上の電気工作物の破損事故、供給支障事故、報道の取扱等により社会的影響が大きいと認められるもの

注2: 行政処分、報告徴収、立入検査件数は、国および監督部で執行した件数のみ

注3: 電気事業者が保有する件数、新エネルギー等に含まれるのは、風力、太陽光、地熱

注4: 供給支障事故は、100万kW以上、10万kW以上かつ10分以上

注5: このうち、41件は、監督部保有のデータベースに登録されている情報と実際の事業場とを照合するために行ったものであり、事故や法令違反に

法律名	電気事業法												
技術基準の体系	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">電気事業法(法律)</div> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">電気事業法施行令</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">電気設備に関する技術基準を定める省令(電技)</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">発電用風力設備に関する技術基準を定める省令(風技)</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">発電用火力設備に関する技術基準を定める省令(火技)</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">発電用水力設備に関する技術基準を定める省令(水技)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">電気設備に関する技術基準の解釈(電技解釈)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">発電用風力設備に関する技術基準の解釈(風技解釈)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">発電用火力設備に関する技術基準の解釈(火技解釈)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">発電用水力設備に関する技術基準の解釈(水技解釈)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) ・JESC(日本電気協会) ・JEC(電気学会) ・IEC(国際電気標準会議) </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) ・日本ガス協会指針 ・石油学会規格 ・ASME(アメリカ機械工学会) </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) </td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">(注: 黄色のボックスは「発電用火力設備に関する技術基準の細目を定める告示(細目告示)」を示しています)</p>	電気設備に関する技術基準を定める省令(電技)	発電用風力設備に関する技術基準を定める省令(風技)	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令(火技)	発電用水力設備に関する技術基準を定める省令(水技)	電気設備に関する技術基準の解釈(電技解釈)	発電用風力設備に関する技術基準の解釈(風技解釈)	発電用火力設備に関する技術基準の解釈(火技解釈)	発電用水力設備に関する技術基準の解釈(水技解釈)	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) ・JESC(日本電気協会) ・JEC(電気学会) ・IEC(国際電気標準会議) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) ・日本ガス協会指針 ・石油学会規格 ・ASME(アメリカ機械工学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格)
電気設備に関する技術基準を定める省令(電技)	発電用風力設備に関する技術基準を定める省令(風技)	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令(火技)	発電用水力設備に関する技術基準を定める省令(水技)										
電気設備に関する技術基準の解釈(電技解釈)	発電用風力設備に関する技術基準の解釈(風技解釈)	発電用火力設備に関する技術基準の解釈(火技解釈)	発電用水力設備に関する技術基準の解釈(水技解釈)										
<ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) ・JESC(日本電気協会) ・JEC(電気学会) ・IEC(国際電気標準会議) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) ・日本ガス協会指針 ・石油学会規格 ・ASME(アメリカ機械工学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS(日本工業規格) 										
性能規定化の状況	<p>省令において、性能規定化された形で技術基準を規定。 告示及び解釈において、省令で定める性能規定を満足する仕様(具体的な数値や規格など)を詳細に規定。なお、解釈に関しては、省令に定める技術的要件の一例を定めたものであり、これを満たせば省令に適合していることとなる。それ以外の内容であっても省令に照らして十分な保安水準の確保が達成できる技術的根拠があれば、省令に適合するものと判断される。</p>												

法律名	ガス事業法(注1)											
目的	ガス事業の運営を調整することによって、ガスの使用者の利益を保護し、及びガス事業の健全な発達を図るとともに、ガス工作物の工事、維持及び運用並びにガス用品の製造及び販売を規制することによって、公共の安全を確保し、あわせて公害の防止を図る。											
主な規制対象	規制等の内容	改善命令	一時停止等命令	一時停止等命令	緊急時ガス工作物使用一時停止等命令	保安規程届出	保安規程変更命令	ガス主任技術者解任命令	届出	工事計画変更・廃止命令	報告徴収	立入検査
	一般ガス事業者	熱量等の測定義務、技術基準適合維持義務、ガス成分検査義務、ガス主任技術者選任義務、ガス主任技術者の誠実義務、使用前検査義務、定期自主検査義務等	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監
	簡易ガス事業者	熱量等の測定義務、技術基準適合維持義務、ガス主任技術者選任義務、ガス主任技術者の誠実義務、使用前検査義務等	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監
	ガス導管事業者	熱量等の測定義務、技術基準適合維持義務、ガス成分検査義務、ガス主任技術者選任義務、ガス主任技術者の誠実義務、使用前検査義務、定期自主検査義務等	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監
	ガス導管事業者	熱量等の測定義務、技術基準適合維持義務、ガス成分検査義務、ガス主任技術者選任義務、ガス主任技術者の誠実義務、使用前検査義務、定期自主検査義務等	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監
	準用事業者	大臣又は産業保安監督部長への事業開始届出、技術基準適合維持義務、ガス主任技術者選任義務、ガス主任技術者の誠実義務等	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監	大・監
最近の重大事故・行政処分事例、対応	平成19年1月19日、北海道ガスの供給区域(北海道北見市)において、低圧ガス導管から一酸化炭素を含むガスが漏えいし、一酸化炭素中毒により3名が死亡、11名が負傷。発生直後に対策本部を設置し、事態拡大の防止措置の検討及び原因究明を実施。平成19年4月に厳重注意・保安規程変更命令を行い、漏えい検査、保安体制・保安教育の強化等を求めた。当該事故を受け、一酸化炭素を含まない供給ガスへの転換が進められ、平成22年3月を以て、全ガス事業者において転換が完了した。											
最近の法令違反・行政処分事例、対応	<p>東京ガス株式会社の供給区域内の一部の特定地下室等において、同社が実施すべきガス管等の漏えい検査が、ガス事業法令に規定された周期で行われていなかったとの自主報告を受け、平成23年10月21日、ガス事業法に基づく報告徴収を実施した。報告受理後、平成23年11月14日にガス事業法第47条の規定に基づく立入検査を実施した。漏えい検査や消費機器に関する周知周期の不足等、ガス事業法上の規定違反が認められたため、平成23年11月16日、厳重注意を行い、再発防止策の徹底を求める文書を発出した。</p> <p>平成24年5月22日にガス事業法第47条第1項に基づく立入検査を御殿場ガス株式会社に対して実施した結果、ガス事業法第40条の2第2項に規定する消費機器に関する調査が適切に実施されていない事例が認められた。平成24年5月25日に同社に対し報告徴収を求めた結果、全需要者のうち過半数の需要家に対して消費機器調査が法定期限内に未実施であるとの報告があり、平成24年7月26日に同社に対しガス事業法第25条の2第1項の規定に基づき、同社に対して、改善命令を実施した。</p>											
最近の法令改正	平成18年7月14日に公表したパロマ工業株式会社製の半密閉式ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故等への対応の一環として、ガス事業法施行規則の一部を改正する省令(平成18年12月22日公布)により、ガス事業法に基づくガス事業者の消費機器調査の際に、機器のメーカー名・型番等の帳簿記録を義務化する。特定の湯沸器について燃焼時に正常に燃焼器から排気が排出されることの確認を義務化する等の改正を行った。(また、ガス用品の技術上の基準等に関する省令の一部を改正する省令(平成19年2月21日公布)により、ガス機器製造事業者に対し、半密閉式ガス瞬間湯沸器に不完全燃焼防止装置を備えることを義務付けた。)											
その他最近のトピック	<p>ガス事業法施行規則第111条に基づく都市ガス事業者の導管改修実施状況報告を集計するとともに適宜ヒアリングを実施し、経年管(ねずみ錆鉄管及び腐食劣化対策管)の改修状況分析を行い、毎年審議会に報告するとともに当該内容を公表することにより、都市ガス事業者による改修達成期限の遵守を促している。</p> <p>従前のガス安全高度化計画における保安対策の実施状況及び目標の達成状況を分析・評価し、都市ガスの保安を巡る更なる情勢の変化や保安対策の進捗等を踏まえつつ、今後10年間を見据えて、総合的な都市ガスの保安対策として新たなガス安全高度化計画を策定した(平成23年5月策定、東日本大震災を踏まえて平成24年4月修正)。毎年度審議会において安全高度化指標の達成状況を評価し、必要に応じて実行計画の内容を見直すことにより、事業者等による情勢の変化に対応した保安対策の実施を促す。</p> <p>CO中毒事故は、ここ数年高水準で発生していることから、各府省と協力しつつ、各種関連団体に対しCO中毒再発防止に関する周知・啓発等の対策を要請している。また、業務用厨房施設等におけるCO中毒が多発している状況を踏まえ、危害防止に資する事故情報や行政の取組事例等の情報交換を目的として、業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故連絡会議を設置し、平成22年度から毎年開催している。</p>											
主な対象事業者数の推移	一般ガス事業者	H14	H19	H20	H21	H22	H23	fy/cy				
	簡易ガス事業者	233	213	211	211	211	209	fy				
	ガス導管事業者(注2)	1729	1601	1568	1533	1515	1474	fy				
	大口ガス事業者(注2)	-	123	141	150	158	169	fy				
	準用事業者	39	67	77	79	87	89	fy				
重大事故発生件数(注3)	(注4)	(注4)	(注4)	(注4)	325	359	fy					
主な行政処分件数	改善命令	9	7	6	2	2	5	cy				
	ガス工作物使用一時停止等命令	0	0	0	0	0	0	cy				
	保安規程変更命令	0	1	0	0	0	0	cy				
	ガス主任技術者解任命令	0	0	0	0	0	0	cy				
	保安規程変更等届出	(注4)	438	417	423	714	559	fy				
報告徴収件数	(注4)	228	187	203	163	190	fy					
立入検査件数	計画に基づくもの	0	2	3	1	5	5	cy				
	臨時のもの	565	407	405	436	381	288	fy				
		32	8	13	5	5	5	fy				

注1: 産業保安に関する内容のみ記載する。

注3: 一般ガス事業者以外の者による大口供給届出件数(供給する者は重複している可能性がある。)、ガス事業便覧出典。

注4: B級以上の事故(死亡事故、重傷者2名以上、負傷者6名以上、約5000戸以上の供給停止事故、爆発・火災等により大規模な建物又は構造物の破壊、倒壊、滅失等甚大な物的被害が生じたもの、事故の発生形態、影響の程度、被害の態様等から全国的にテレビ・新聞等に繰り返し大きく取り上げられるなど非常に社会的影響・関心が大きいもの)。

注5: 最低保存期間を満了している文書が多いため、記載無し。

法律名	ガス事業法
技術基準の体系	<pre> graph TD A[ガス事業法] -.-> B[ガス事業法施行規則] A -.-> C[技術基準] A -.-> D[ガス工作物の技術上の基準を定める省令] B -.-> E[定期自主検査の時期を定める件(告示)] C -.-> D D -.-> F[ガス工作物の技術上の基準の細目を定める告示] F -.-> G[ガス工作物技術基準の解釈例(審査基準)] </pre> <p>The diagram illustrates the technical standards system for gas business laws. At the top is the ガス事業法 (Gas Business Law). A dashed blue arrow points down to the ガス事業法施行規則 (Regulations for Enforcement of the Gas Business Law). Another dashed blue arrow points down to the 技術基準 (Technical Standards) box, which contains the ガス工作物の技術上の基準を定める省令 (Provisional Order Determining Technical Standards for Gas Equipment). From this box, a dashed blue arrow points down to the ガス工作物の技術上の基準の細目を定める告示 (Notice Determining Details of Technical Standards for Gas Equipment). A dashed red arrow points from this notice to the ガス工作物技術基準の解釈例(審査基準) (Interpretation Examples of Technical Standards for Gas Equipment (Review Standards)). A dashed blue arrow also points from the ガス事業法 to the 法28条 (Article 28) label, which is positioned above the 技術基準 box. The 定期自主検査の時期を定める件(告示) (Notice Determining the Timing of Regular Self-Inspection) is shown in a green box, connected to the ガス事業法施行規則 by a dashed blue arrow.</p>
性能規定化の状況	<p>省令、告示では、保安上要求される性能を規定。 審査基準で、技術基準を満たす具体的な仕様例を、JIS・民間規格・外国基準・業界自主基準を引用して規定。</p>

法律名	熱供給事業法
技術基準の体系	<p>熱供給事業法</p> <p>熱供給事業法 施行規則</p> <p>技術基準</p> <p>熱供給施設の技術上の基準を定める省令</p> <p>法令</p> <p>熱供給施設の技術基準の解釈(審査基準)</p> <p>例示</p> <p>法20条</p>
性能規定化の状況	<p>省令では、保安上要求される性能を規定。 審査基準で、技術基準を満たす具体的な仕様例を、JIS・外国基準・業界自主基準を引用して規定。</p>